



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2022年3月28日

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所 東
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,530	13.4	2,027	28.3	2,032	31.2	1,423	32.6	1,424	32.6	1,462	35.8
2020年12月期	4,877	—	1,580	—	1,549	—	1,073	—	1,074	—	1,077	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当 り当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前利 益率	売上収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	87.96	—	23.3	21.3	36.7
2020年12月期	64.69	—	18.3	16.8	32.4

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,347	5,908	5,908	63.2	366.76
2020年12月期	9,720	6,333	6,333	65.2	381.41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,087	△34	△2,088	5,914
2020年12月期	1,329	△232	△328	5,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	166	15.5	2.8
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	241	17.1	4.0
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		16.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	6,180	11.8	2,050	1.1	2,050	0.9	1,435	0.8	1,435	0.8	89.07

連結業績予想に関する注記

当社グループは、「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において日本基準による2022年12月期の連結業績予想を公表しておりますが、2021年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用したことに伴い、IFRSによる2022年12月期の連結業績予想を新たに公表いたします。なお、「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した2022年12月期の連結業績予想は取り下げいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	16,606,453株	2020年12月期	16,606,453株
② 期末自己株式数	2021年12月期	495,585株	2020年12月期	331株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	16,190,253株	2020年12月期	16,604,112株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは2021年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を開示するものであります。

なお、当社グループは日本基準に基づく決算短信（2021年12月期・連結）を2022年2月14日に公表しております。

○添付資料の目次

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
2. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結財政状態計算書	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
(初度適用)	11

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年12月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5,135,866	5,904,772	5,914,992
営業債権及びその他の債権	976,178	1,404,805	1,111,675
契約資産	242,305	202,762	204,700
その他の金融資産	404,557	389,713	435,525
その他の流動資産	64,840	64,655	69,311
流動資産合計	6,823,748	7,966,709	7,736,205
非流動資産			
有形固定資産	1,257,326	1,121,083	913,619
無形資産	27,799	31,233	45,722
その他の金融資産	109,190	113,144	111,253
繰延税金資産	489,941	482,050	517,688
その他の非流動資産	3,192	6,222	23,350
非流動資産合計	1,887,449	1,753,734	1,611,635
資産合計	8,711,198	9,720,443	9,347,841

(単位：千円)

	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	369,246	408,789	375,096
契約負債	1,216,230	1,383,613	1,474,343
リース負債	182,791	176,073	184,826
未払法人所得税等	249,460	255,066	416,396
引当金	41,845	11,945	4,934
その他の流動負債	368,735	455,560	444,772
流動負債合計	2,428,310	2,691,049	2,900,370
非流動負債			
リース負債	759,725	567,796	411,925
引当金	130,153	128,006	127,133
非流動負債合計	889,878	695,802	539,058
負債合計	3,318,188	3,386,852	3,439,428
資本			
資本金	1,185,030	1,191,403	1,193,528
資本剰余金	1,086,703	1,093,077	1,095,407
自己株式	△942	△942	△1,727,465
利益剰余金	3,117,416	4,042,203	5,300,180
その他の資本の構成要素	4,514	8,029	47,195
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,392,722	6,333,772	5,908,847
非支配持分	286	△180	△434
資本合計	5,393,009	6,333,591	5,908,412
負債及び資本合計	8,711,198	9,720,443	9,347,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4,877,561	5,530,898
売上原価	1,971,689	2,047,480
売上総利益	2,905,871	3,483,417
販売費及び一般管理費	1,311,702	1,403,867
研究開発費	48,807	74,113
その他の収益	42,781	22,578
その他の費用	7,581	52
営業利益	1,580,561	2,027,962
金融収益	6,251	10,102
金融費用	37,469	5,659
税引前利益	1,549,343	2,032,404
法人所得税費用	475,609	608,621
当期利益	1,073,733	1,423,783
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,074,183	1,424,038
非支配持分	△449	△255
当期利益	1,073,733	1,423,783
1株当たり親会社の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	64.69	87.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	1,073,733	1,423,783
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,009	△3,282
純損益に振り替えられることのない項 目合計	3,009	△3,282
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
在外営業活動体の換算差額	488	42,449
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	488	42,449
税引後その他の包括利益	3,497	39,167
当期包括利益	1,077,231	1,462,950
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,077,698	1,463,204
非支配持分	△467	△253
当期包括利益	1,077,231	1,462,950

(3) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
2020年1月1日時点の残高	1,185,030	1,086,703	△942	3,117,416		
当期利益				1,074,183		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	1,074,183		
譲渡制限付株式に基づく報酬取引	6,373	6,373				
配当金				△149,397		
所有者との取引額合計	6,373	6,373	—	△149,397		
2020年12月31日時点の残高	1,191,403	1,093,077	△942	4,042,203		
当期利益				1,424,038		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	1,424,038		
譲渡制限付株式に基づく報酬取引	2,124	2,330	12,539			
配当金				△166,061		
自己株式の取得			△1,739,062			
所有者との取引額合計	2,124	2,330	△1,726,523	△166,061		
2021年12月31日時点の残高	1,193,528	1,095,407	△1,727,465	5,300,180		
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	合計	合計		
2020年1月1日時点の残高	4,514	—	4,514	5,392,722	286	5,393,009
当期利益				1,074,183	△449	1,073,733
その他の包括利益	3,009	505	3,515	3,515	△17	3,497
当期包括利益合計	3,009	505	3,515	1,077,698	△467	1,077,231
譲渡制限付株式に基づく報酬取引				12,747		12,747
配当金				△149,397		△149,397
所有者との取引額合計	—	—	—	△136,649	—	△136,649
2020年12月31日時点の残高	7,523	505	8,029	6,333,772	△180	6,333,591
当期利益				1,424,038	△255	1,423,783
その他の包括利益	△3,282	42,448	39,166	39,166	1	39,167
当期包括利益合計	△3,282	42,448	39,166	1,463,204	△253	1,462,950
譲渡制限付株式に基づく報酬取引				16,993		16,993
配当金				△166,061		△166,061
自己株式の取得				△1,739,062		△1,739,062
所有者との取引額合計	—	—	—	△1,888,129	—	△1,888,129
2021年12月31日時点の残高	4,241	42,954	47,195	5,908,847	△434	5,908,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,549,343	2,032,404
減価償却費及び償却費	283,030	288,555
減損損失	5,196	—
金融収益	△6,194	△1,952
金融費用	6,035	4,770
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△430,955	299,223
契約資産の増減額 (△は増加)	39,542	△1,937
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	85,887	△70,580
契約負債の増減額 (△は減少)	168,029	89,618
引当金の増減額 (△は減少)	△31,964	△8,032
その他	121,928	△58,846
小計	1,789,880	2,573,223
利息の受取額	8,855	3,239
配当金の受取額	93	106
利息の支払額	△6,035	△4,770
法人所得税の支払額	△463,438	△484,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,354	2,087,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,316	△2,583
有形固定資産の取得による支出	△205,211	△1,797
無形資産の取得による支出	△19,636	△28,028
有価証券の取得による支出	△677	△689
敷金及び保証金の差入による支出	△370	△3,728
その他	875	1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,336	△34,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△179,439	△182,701
配当金の支払額	△149,377	△166,028
自己株式の取得による支出	—	△1,739,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,817	△2,088,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,201	△35,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,135,866	5,904,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	46,068
現金及び現金同等物の期末残高	5,904,772	5,914,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「クラウドソリューション事業」及び「デジタルトランスフォーメーション事業」の2つを報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、報告セグメントに含まれる事業は以下のとおりであります。

クラウドソリューション事業：クラウドサービスにより提供される業務システムの開発・販売等

デジタルトランスフォーメーション事業：デジタル戦略策定やデジタル広告運用サービスを始めとしたデジタルマーケティング等デジタルを基軸に顧客体験を変革する様々なソリューションの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルト ランスフォー メーション事業	計		
売上収益					
外部収益	2,750,134	2,127,427	4,877,561	—	4,877,561
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	2,750,134	2,127,427	4,877,561	—	4,877,561
セグメント利益	1,210,345	335,016	1,545,361	35,200	1,580,561
金融収益					6,251
金融費用					37,469
税引前利益					1,549,343
その他：					
減価償却費及び償却費	152,910	130,119	283,030	—	283,030
減損損失	—	5,196	5,196	—	5,196

(注) 1. セグメント利益の調整35,200千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	デジタルト ランスフォー メーション事業			
売上収益					
外部収益	3,133,803	2,397,094	5,530,898	—	5,530,898
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	3,133,803	2,397,094	5,530,898	—	5,530,898
セグメント利益	1,485,999	519,436	2,005,435	22,526	2,027,962
金融収益					10,102
金融費用					5,659
税引前利益					2,032,404
その他:					
減価償却費及び償却費	161,996	126,559	288,555	—	288,555
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整22,526千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,074,183	1,424,038
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	16,604,112	16,190,253
基本的1株当たり当期利益(円)	64.69	87.96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年1月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するに当たり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・ 企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・ 金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下、「IFRS第15号」という。）の経過措置の適用

IFRS第1号では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2020年1月1日現在で完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っていません。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2020年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,540,151	△404,285	—	5,135,866	②	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	949,045	27,132	—	976,178	①	営業債権及びその他の債権
	—	—	242,305	242,305	⑫	契約資産
	—	404,557	—	404,557	②	その他の金融資産
仕掛品	397,076	—	△397,076	—	⑫	
原材料及び貯蔵品	3,147	△36	△3,111	—	③⑭	
その他	93,118	△28,381	103	64,840	①②③	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,012	1,012	—	—	①	
流動資産合計	6,981,527	—	△157,778	6,823,748		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	415,939	841,386	1,257,326	⑮⑯	有形固定資産
建物	255,034	△255,034	—	—		
工具、器具及び備品	261,649	△261,649	—	—		
その他	97,333	△97,333	—	—		
減価償却累計額	△198,076	198,076	—	—		
無形固定資産	27,799	—	—	27,799		無形資産
投資有価証券	11,526	97,663	—	109,190	④	その他の金融資産
繰延税金資産	147,130	—	342,810	489,941	⑰	繰延税金資産
その他	98,797	△98,645	3,039	3,192	④	その他の非流動資産
貸倒引当金	△981	981	—	—	④	
固定資産合計	700,212	—	1,187,236	1,887,449		非流動資産合計
資産合計	7,681,739	—	1,029,458	8,711,198		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	189,384	179,861	—	369,246	⑤	営業債務及び その他の債務
	—	49,682	1,166,547	1,216,230	⑥⑫	契約負債
	—	22,932	159,859	182,791	⑦⑬	リース負債
未払法人税等	277,570	△28,110	—	249,460		未払法人所得税等
賞与引当金	51,420	△51,420	—	—	⑨	
受注損失引当金	250,284	2,822	△211,261	41,845	⑧⑬	引当金
その他	544,504	△175,768	—	368,735	⑤⑥⑦ ⑧⑨	その他の流動負債
流動負債合計	1,313,163	—	1,115,146	2,428,310		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	74,401	685,324	759,725	⑦⑬	リース負債
資産除去債務	116,495	13,657	—	130,153	⑩	引当金
その他	88,058	△88,058	—	—	⑦⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	204,554	—	685,324	889,878		非流動負債合計
負債合計	1,517,718	—	1,800,470	3,318,188		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,185,030	—	—	1,185,030		資本金
資本剰余金	1,095,030	—	△8,326	1,086,703	⑬	資本剰余金
自己株式	△942	—	—	△942		自己株式
利益剰余金	3,889,482	—	△772,065	3,117,416	⑳	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	△4,865	—	9,379	4,514	㉑	その他の資本の構成 要素
	6,163,734	—	△771,012	5,392,722		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	286	—	—	286	⑲	非支配持分
純資産合計	6,164,021	—	△771,012	5,393,009		資本合計
負債純資産合計	7,681,739	—	1,029,458	8,711,198		負債及び資本合計

2020年12月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,293,840	△389,068	—	5,904,772	②	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,370,614	34,191	—	1,404,805	①	営業債権 及びその他の債権
	—	—	202,762	202,762	⑫	契約資産
	—	389,713	—	389,713	②	その他の金融資産
仕掛品	153,376	—	△153,376	—	⑫	
原材料及び貯蔵品	3,073	△39	△3,033	—	③⑭	
その他	100,355	△35,916	216	64,655	①②③	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,120	1,120	—	—	①	
流動資産合計	7,920,138	—	46,570	7,966,709		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	454,454	666,628	1,121,083	⑮⑯	有形固定資産
建物	253,750	△253,750	—	—		
工具、器具及び 備品	410,240	△410,240	—	—		
その他	75,112	△75,112	—	—		
減価償却累計額	△284,648	284,648	—	—		
無形固定資産	31,233	—	—	31,233		無形資産
投資有価証券	16,541	96,603	—	113,144	④	その他の金融資産
繰延税金資産	88,624	—	393,425	482,050	⑰	繰延税金資産
その他	98,290	△97,518	5,450	6,222	④	その他の非流動資産
貸倒引当金	△915	915	—	—	④	
固定資産合計	688,229	—	1,065,505	1,753,734		非流動資産合計
資産合計	8,608,368	—	1,112,075	9,720,443		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	288,743	120,045	—	408,789	⑤	営業債務及び その他の債務
	—	46,435	1,337,178	1,383,613	⑥⑫	契約負債
	—	16,876	159,197	176,073	⑦⑬	リース負債
未払法人税等	280,526	△25,459	—	255,066		未払法人所得税等
賞与引当金	53,222	△53,222	—	—	⑨	
受注損失引当金	30,132	9,667	△27,854	11,945	⑧⑬	引当金
その他	565,653	△114,342	4,249	455,560	⑤⑥⑦ ⑧⑨	その他の流動負債
流動負債合計	1,218,278	—	1,472,771	2,691,049		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	45,264	522,531	567,796	⑦⑬	リース負債
資産除去債務	114,799	13,207	—	128,006	⑩	引当金
その他	58,471	△58,471	—	—	⑦⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	173,271	—	522,531	695,802		非流動負債合計
負債合計	1,391,550	—	1,995,302	3,386,852		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,193,528	—	△2,124	1,191,403		資本金
資本剰余金	1,103,528	—	△10,451	1,093,077	⑱	資本剰余金
自己株式	△942	—	—	△942		自己株式
利益剰余金	4,922,166	—	△879,963	4,042,203	㉑	利益剰余金
その他の包括利益 累計額合計	△1,463	—	9,492	8,029	㉒	その他の資本の構成 要素
	7,216,818	—	△883,046	6,333,772		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	—	—	△180	△180	⑲	非支配持分
純資産合計	7,216,818	—	△883,227	6,333,591		資本合計
負債純資産合計	8,608,368	—	1,112,075	9,720,443		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る純損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,240,816	△2,980	△360,274	4,877,561	⑫⑬	売上収益
売上原価	2,138,168	3,949	△170,428	1,971,689	⑪⑫⑬ ⑮⑯	売上原価
売上総利益	3,102,648	△6,930	△189,846	2,905,871		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,395,157	△49,114	△34,340	1,311,702	⑪⑭⑮ ⑯	販売費及び一般管理費
	—	48,807	—	48,807	⑪	研究開発費
	—	42,781	—	42,781	⑪	その他の収益
	—	7,581	—	7,581	⑪	その他の費用
営業利益	1,707,490	28,576	△155,505	1,580,561		営業利益
営業外収益	45,994	△45,994	—	—	⑪	
営業外費用	40,364	△40,364	—	—	⑪	
	—	6,248	3	6,251	⑪	金融収益
	—	34,391	3,078	37,469	⑪⑯	金融費用
特別損失	5,196	△5,196	—	—	⑪	
税金等調整前当期 純利益	1,707,924	—	△158,580	1,549,343		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	469,047	57,178	△50,615	475,609	⑪⑰	法人所得税費用
法人税等調整額	57,178	△57,178	—	—	⑪	
当期純利益	1,181,698	—	△107,965	1,073,733		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	3,009	—	—	3,009		純損益に振り替えられ ることのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
	3,009	—	—	3,009		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
為替換算調整勘定	488	—	—	488		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
	488	—	—	488		純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	3,497	—	—	3,497		税引後その他の包括 利益
包括利益	1,185,196	—	△107,965	1,077,231		当期包括利益

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、不動産賃借取引に係る支払家賃は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてIFRS第16号「リース」に該当する全てのリース契約について、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが159,102千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

(3) 調整に関する注記

(表示組替)

① 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えております。

また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額表示しております。

② その他の金融資産(流動)

日本基準では流動資産の「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金、「その他」に含めていた短期貸付金等について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に組替えております。

③ 棚卸資産

日本基準では区分掲記していた「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「その他の流動資産」として組み替えております。

④ その他の金融資産(非流動)

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「その他」(長期貸付金、敷金及び保証金等)について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に組替えております。

また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額表示しております。

⑤ 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えております。

⑥ 契約負債

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた前受金について、IFRSでは「契約負債」に組替えております。

⑦ リース負債

日本基準では流動負債及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務について、IFRSでは「リース負債(流動)」、「リース負債(非流動)」にそれぞれ組替えております。

⑧ 引当金(流動)

日本基準では区分掲記していた「受注損失引当金」等について、IFRSでは「引当金(流動)」に組替えております。

⑨ その他の流動負債

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」等について、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えております。

⑩ 引当金(非流動)

日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」等について、IFRSでは「引当金(非流動)」に組替えております。

⑪ 損益表示項目

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた研究開発費について、IFRSでは「研究開発費」に組み替えております。

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは減損損失を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に、財務関係損益を「金融収益」及び「金融費用」に、それ以外の項目を「その他の収益」、「その他の費用」に組替えております。

日本基準では区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」について、IFRSでは「法人所得税費用」として一括表示しております。

(認識・測定の差異)

⑫ 収益認識時点の変更に伴う営業債権及び棚卸資産の調整

日本基準では、買取型契約におけるソフトウェアライセンス販売は検収基準により、また導入支援・カスタマイズ及びシステム制作のうち進捗部分について成果の確実性が認められない契約は工事完成基準により収益を認識しておりましたが、IFRSでは、契約形態に拘らず、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転する取引については一定の期間にわたって収益を認識しております。

そのため、「契約資産」、「棚卸資産」、「契約負債」、「引当金」、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

⑬ 売上収益に係る表示の調整

日本基準では総額で表示している取引について、IFRSでは代理人として関与したと判断される取引について純額で表示しております。

⑭ 販売促進・広告宣伝用の物品の調整

日本基準では「原材料及び貯蔵品」に含めていた販売促進・広告宣伝用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、費用処理しております。

⑮ 有形固定資産の耐用年数の変更

IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産(リースと分離が不可能な資産)の耐用年数の見直しを行い、変更しております。

⑯ 使用权資産及びリース負債の認識

日本基準では賃借処理していた不動産賃借取引について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を認識しております。

⑰ 繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

⑱ 株式交付費用を資本から控除

日本基準では、当社の資本性金融商品を発行する際の取引費用を純損益として処理しておりましたが、IFRSでは当該費用を「資本剰余金」から直接控除しております。

⑲ 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配株主持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

⑳ 海外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えております。

㉑ 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2020年1月1日)	(単位：千円) 前連結会計年度 (2020年12月31日)
買取型契約におけるソフトウェアライセンス販売の期間配分	△1,166,547	△1,337,178
ZAC導入、カスタマイズ等の発生したコストに基づくインプット法により測定した進捗度に応じた収益認識	56,490	77,241
過年度に費用処理した株式交付費について資本剰余金への振り替え	12,001	12,001
初度適用の免除規定(換算差額の調整)	△9,379	△9,379
非支配株主持分への振替	—	68
その他	△3,765	△12,466
小計	△1,111,201	△1,269,714
税効果による調整	339,135	389,751
合計	△772,065	△879,963